



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第350号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第350号. 京大東アジアセンターニューズレター
2011, 350

ISSUE DATE:

2011-01-10

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/134567>

RIGHT:

(旧・「京大上海センターニュースレター」)

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

2011 年 1 月 10 日

目次

- 新年のご挨拶
- 「中国経済研究会」のお知らせ
- 中国関連本リスト 2010年 第4報
- 読後雑感 : 2011年 第1回
- パキスタンで聞いたイスラムへの偏見報道の事実
- 【中国経済最新統計】(試行版)

新年のご挨拶

東アジア経済研究センター長 劉徳強

新年明けましておめでとうございます。

昨年、世界的な金融危機の傷跡が残る中、日本経済は失われた元気を徐々に取り戻し、回復に向けてやや希望を持てるようになりました。本センターを取り巻く状況は厳しいことには変わりありませんが、多少なりとも落ち着いてきました。そのため、本センターは昨年も予定通り活動を展開することができました。これはひとえに関係者の皆様方、とりわけ田中先生をはじめとする経済学研究科教職員の方々、森瀬会長や大森副会長をはじめとする協力会の方々のお力によるものであると思いますので、この場を借りて深く御礼を申し上げます。

慣例に従いまして、ここで、本センターの昨年一年間の活動をご報告致しますが、その前に、2点触れておきたいと思います。1つは、昨年4月から、本センターの名称を従来の「上海センター」から現在の「東アジア経済研究センター」へと変更したことです。長年、「上海センター」という名称に慣れ親しまれた方々にとっては、寂しい思いをされるかもしれませんが、「東アジア経済研究センター」という名称は本センターの活動範囲をよりの確に反映することができると思いますので、ご理解くださいますようお願い申し上げます。もう1つは、本センターの財政状況が引き続き厳しい状況の中で、昨年、本センターとしては、経費節約のために様々な工夫をしました。その一環として、これまでに協力会会員をはじめとする関係者の皆様に配布するニュースレターの合冊本を原則として中止し、また、中国経済関連の統計資料の購入も大幅に削減しました。このようなことにより、皆様方にご不便をおかけすることがあるかと思いますが、ご理解のほどよろしくお願い致します。

昨年、本センターは以下のような活動を展開しましたので、ご報告申し上げます。

まず、本センターを代表する大きなイベントとして、2つの大型のシンポジウムを開催しました。2010年7月12日(月)、本センターの名称変更を記念する意味も込めて、「東南アジア市場で競合する中国と日本」をテーマとするシンポジウムが開催され、150人を超える皆様のご参加を頂きました。シンポジウムでは、高橋俊樹氏(JETRO 海外調査部長)より「アジア新興国に於ける日本企業の市場戦略」、藤井真治氏(トヨタ自動車(元トヨタ・アストラモーター 副社長)より「永遠に期待される国から、本当に期待される国へ——インドネシアの自動車市場の展望」、ソーポン・チタサッチャー氏(タイ、タマサート大学講師)より「タイにおける中国と日本の企業と製品」、大西広氏(京都大学大学院経済学研究科教授)より「ラオスにおける中国商人の活動と摩擦」をテーマとすることをご報告をいただきました。

また、2010年11月6日(土)に、「中国自動車市場のボリュームゾーンを探る—小型車・低価格車セグメントにおける代替・競争構造—」をテーマとする恒例の中国自動車シンポジウムが開催されました。このシンポジウムは塩地教授が主催するもので、これは6年目の開催となりますが、参加者は年々増え、昨年はこれまでの最高を記録する380名の参加を頂きました。急成長する中国自動車市場に対する皆さんの関心の高さが示されています。

2009 年 4 月に立ち上げた「中国経済研究会」は授業期間中毎月の第 3 火曜日に開催され、これまではほぼ予定通り行われてきました。昨年は臨時の研究会を含めて 9 回行いました。この研究会は、中国経済に関心のある日本国内の研究者や学生、社会人の交流の場になっているだけではなく、中国の学者との交流の場にもなっております。昨年行われた 9 回の研究会のうち、3 回は中国からの学者による報告でした。また、日本国内の中国経済学会とも連携して共同の学会・研究会を行ないました。今後、この研究会をベースに、内外の学術交流をさらに広げていきたいと考えています。

国際交流活動として、以下の 3 件行いました。昨年の 6 月 17 日に、中国福建省アモイ大学経営管理学院と共同で、交流セミナー「日中の企業経営のチャンスと教訓」を開催しました。また、9 月 10 日、日中両国政府間で決められた青年交流事業の一環として、中国から 500 名の大型代表団が訪日しました。そのうちの経済班（約 70 名）が京都大学を訪問し、本センター主催の講演会「日本の企業経営と環境対策」に参加されました。本研究科末松千尋教授による「日本企業からの学習ー京様式企業と東京企業の比較からー」と、植田和弘教授による「環境問題と日本企業・日本経済」をテーマとする講演は、代表団の皆様の高い関心を得て、活発な質疑応答が行われました。また、昨年 11 月 25 日に、京都大学経済学部と韓国慶北大学経商学部との学生交換協定締結を記念して、「知識管理システムのパフォーマンスの実際」をテーマとする慶北大学経商学部長鄭慶秀教授の講演会が開かれました。

本センターの事業として昨年から計画し、次年度から本格的に行われる人材育成事業ー日中共同 SD（持続的発展）人材育成事業があります。この事業は本研究科教授、本センター運営委員である植田和弘先生を中心に推進されるものです。この人材育成事業は長期プログラムと短期プログラムがあり、前者については中国人民大学環境学院など中国の大学と協力することになっていますが、後者については中国国家発展改革委員会訓練センターと中国国際青年交流センターと協力し、中国の国家発展戦略や経済政策に影響する立場にいる若手幹部それぞれ 10 名ずつに京大へ来ていただき、日本の省エネ・汚染削減・循環経済などの経験を踏まえながら、持続的発展（SD）の理念・理論・政策・事例を勉強していただく予定です。短期研修プログラムには、ご協力いただいている企業の方も参加できます。

他に 2 点触れておきたいことがあります。1 つは、昨年 8 月から 9 月にかけて、中国の中央テレビが「日本文明」のシリーズを制作するために、日本全国で 1 ケ月間にわたる取材を行いました。そのうち、8 月下旬に京都で取材された際、本センターが 1 週間ほど取材に協力しました。京大では、松本学長、中村哲名誉教授、塩地洋教授、伊藤孝夫教授（法学）と私劉徳強が取材を受け、本学における学問の自由（滝川事件との関連）、ノーベル賞受賞、自動車流通、明治維新と東アジア、東アジアにおける日中の役割などについて答えました。この番組を通じて、京大が中国でより多くの方に注目されることを期待しています。

もう 1 つは、本センター協力会法人会員企業へのサービスの一環として、昨年初めて京大の留学生向け就職説明会を開催しました。本センターの法人会員で、長年ご支援とご協力をしていただいている株式会社森精機製作所とシャープ株式会社がそれぞれ 12 月 6 日と 20 日に単独で就職説明会を開催し、多くの留学生の参加を得ました。優秀な学生が採用されることを期待しています。

最後となりますが、本センターとしては、新しい一年に、本研究科の教育と研究、国際交流に資するような活動を一層積極的に進めていきたいと考えておりますので、引き続きご支援とご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。同時に、皆様方のご健康とご多幸を心よりお祈り申し上げます。

以上

「中国経済研究会」のお知らせ

2010 年度第 9 回（通算第 16 回）中国経済研究会を下記の内容で開催することになりました。多くの方のご参加をお待ちしております。

記

時 間： 2011 年 1 月 18 日(火) 16:30-18:00
場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館 3 階第 3 教室
報告者： 馬相東（北京大学国際経済研究所副所長・京大経済学研究科客員研究員）
テーマ： 「サービス貿易と低炭素経済：日本の経験と中国の発展」

講師略歴：

1976 年湖南省生まれ。2009 年に北京大学より経済学博士学位取得。2007 年 5 月、2007 年 9 月-2008 年 8 月と 2008 年 11 月、それぞれ東京大学、米オハイオ大学、米コーネル大学で留学。現在、北京大学国際経済研究所副所長、京都大学経済学研究科客員研究員。主要研究領域：国際貿易理論と政策、国際政治経済学。

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2010 年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4 月 20 日(火)、5 月 18 日(火)、6 月 15 日(火)、7 月 6 日(火)、7 月 20 日(火)

後期：10 月 23 日(土)、11 月 9 日(火)、12 月 14 日(火)、**1 月 18 日(火)**

(この件に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

中国関連本リスト 2010年 第4報

20. DEC. 10

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

◎2010年12月20日店頭発売分まで。(12月21日以降の分は来年の第1報に記載予定)

- 137. 「花岡事件“鹿島交渉”の軌跡」 石飛仁著 彩流社 5月30日
- 138. 「記録と考証 日中実務協定交渉」 小倉和夫著 岩波書店 6月24日
- 139. 「中国巨大 EC サイト・タオバオの正体」 山本達郎著 ワニブックス新書 6月25日
- 140. 「危ない中国・何も知らない中国人」 福掘武彦著 リトル・ガリヴァー社 8月5日
- 141. 「ダライ・ラマ“語る”」 ダライ・ラマ／相馬勝著 小学館新書 8月7日
- 142. 「知らないではすまない中国の大問題」 サーチナ総合研究所 アスキー 8月10日
- 143. 「中国人を理解しないで生きていけない日本人」 孔健著 ベスト新書 8月20日
- 144. 「百度式 600万人中国観光客を呼び込む方法」 陳海騰著 東洋経済 9月9日
- 145. 「米中 G2のパワーゲーム」 蔡林著 日本経済評論社 9月15日
- 146. 「一目でわかる中国経済地図」 矢吹普編 蒼蒼社 9月21日
- 147. 「歴史の桎梏を超えて」 小林道彦・中西寛編著 千倉書房 9月23日
- 148. 「バブル崩壊で死ぬか、インフレで死ぬか」 石平・有本香著 WAC 9月29日
- 149. 「中国で儲ける」 田中奈美著 新潮社 9月30日
- 150. 「爆笑！ エリート中国人」 小澤裕美著 幻冬舎新書 9月30日
- 151. 「中国の体制移行と発展の政治経済学」 陳雲・森田憲著 多賀出版 10月3日
- 152. 「これだけは知っておきたい 日本・中国・韓国の歴史と問題点 80」 竹内睦泰著 ブックマン社 10月5日
- 153. 「中国株“黄金の10年”」 戸松信博・田代尚機著 小学館 10月5日
- 154. 「巨竜に挑むー中国の流通を変えたイトーヨーカ堂のサムライたち」 湯谷昇羊著 ダイヤモンド社 10月7日
- 155. 「中国人観光客にもっと売る新“おもてなし術”」 斉藤茂一著 ぱる出版 10月8日
- 156. 「権力無私」 黄石誠著 呉本信一訳 海苑社 10月10日
- 157. 「儒教と中国 “2千年の正統思想”の起源」 渡邊義浩著 講談社 10月10日
- 158. 「不安定化する中国」 三浦有史著 東洋経済新報社 10月12日
- 159. 「こんなに違うよ！ 日本人・韓国人・中国人」 造事務所編 PHP 文庫 10月18日
- 160. 「“グローバルチャイナ”の現在」 田雁・樋口謙一郎著 大学教育出版 10月20日
- 161. 「“科学技術大国”中国の真実」 伊佐進一著 講談社現代新書 10月20日
- 162. 「日中韓 歴史大論争」 櫻井よしこ他著 文藝春秋 10月20日
- 163. 「変わる中国、変わらぬ中国ー紀行・三国志異聞」 佐藤竜一著 彩流社 10月25日
- 164. 「チャイナ・インパクト」 柴田聡著 中央公論新社 10月25日
- 165. 「中国人の99.99%は日本が嫌い 新装版」 若宮清著 ブックマン社 10月25日
- 166. 「中国人インバウンド調査」 日本経済新聞社産業地域研究所編著 日本経済新聞出版社 10月25日
- 167. 「反日教育の正体」 一止羊大著 愛育社 10月25日
- 168. 「中日交流」 劉愛君・陶金著 日本僑報社 10月28日
- 169. 「世界史のなかの満州帝国と日本」 宮脇淳子著 WAC 10月28日
- 170. 「もう日本だけで商売する時代ではない！ あなたの商品を中国に売る33の方法」 寛武雄著 明日香出版社 10月2

8日

- 171.「中国はなぜ“軍拡”、“膨張”、“恫喝”をやめないのか」 櫻井よしこ・北村稔編 文藝春秋 10月30日
172.「中国の朝鮮半島政策」 李成日著 慶應義塾大学出版会 10月30日
173.「おいしい中国」 楊逸著 文藝春秋 10月30日
174.「中国デフレ」 長田鬼門著 ザメディアジョン 11月1日
175.「池袋チャイナタウン」 山下春海著 洋泉社 11月1日
176.「現代中国知識人批判」 劉曉波著 野澤俊敬訳 徳間書店 11月1日（初版:1992年9月30日）
177.「2013年、中国で軍事クーデターが起こる」 楊中美著 文海・三嶋信行・徳野豊訳 ビジネス社 11月5日
178.「尖閣戦争 米中挟み撃ちにあった日本」 西尾幹二・青木直人著 詳伝社新書 11月10日
179.「客家と中国革命」 矢吹晋・藤野彰著 東方書店 11月10日
180.「上海有情」 浅野盛治著 文藝春秋 11月10日
181.「覇権国家・中国とどう向き合うか」 上田愛彦・五味睦佳・杉山徹宗編著 鷹書房弓プレス 11月10日
182.「略奪国家中国 守れ、尖閣列島！」 WILL 緊急増刊号 ワック出版 11月14日
183.「日米中トライアングル」 王組思、ジェラルド・カーティス、国分良成編 岩波書店 11月16日
184.「チャイニーズ・レポート」 邱海濤著 宝島社 11月19日
185.「尖閣列島が危ない」 防衛システム研究所編 内外出版 11月19日
186.「新・中国人と日本人 ホンネの対話」 金谷謙・林思雲著 日中出版 11月20日
187.「毛沢東 最後の革命(上)」 ロデリック・マクファーラー、マイケル・シェーンハルス著 青灯社 11月25日
188.「中国情報源 2010-2011年版」 21世紀中国総研編 蒼蒼社 11月25日
189.「中国文字文化の旅」 横田恭三著 芸術新聞社 11月25日
190.「日本支配を狙って自滅する中国」 黄文雄著 徳間書店 11月30日
191.「新たな日中戦争」 田母神俊雄著 徳間書店 11月30日
192.「中国“新語・流行語”小辞典」 郭雅坤・内海達志著 明石書店 11月30日
193.「中国はなぜ尖閣を取りに来るのか」 藤岡信勝・加瀬英明編 自由社 12月1日
194.「ダライ・ラマ法王に池上彰さんと“生きる意味”について聞いてみよう」 ダライ・ラマ14世、池上彰著 講談社 12月1日
195.「チャイナマネーを追え！」 奥村尚樹著 総合法令出版 12月6日
196.「いまこそ日本人が知っておくべき“領土問題”の真実」 水間政憲著 PHP 研究所 12月10日
197.「中国農民工の調査研究」 厳善平著 晃洋書房 12月10日
198.「悪魔の輪廻」 周希寧訳注 ダイナミックセラーズ出版 12月15日
199.「中国13億人にいま何を売るか」 柏木理佳著 青春新書 12月15日
200.「メイドインジャパンと中国人の生活」 段躍中著 日本僑報社 12月18日
201.「侵略国家・中国の真実」 西村幸祐編 オークラ出版 12月19日
202.「湖南省と日本の交流素描」 石川好著 日本僑報社 12月26日
203.「隣人・中国人に言っておきたいこと」 笹川陽平著 PHP 研究所 12月27日
204.「日米同盟vs. 中国・北朝鮮」 R・アーミテージ、J・ナイ、春原剛著 文春新書 12月30日
205.「中国最大の敵・日本を攻撃せよ」 戴旭著、山岡雅貴訳 徳間書店 12月31日

《アジア関係》

- 「巨大経済圏アジアと日本」 みずほ総合研究所編 毎日新聞社 9月10日
「アジアから時代を読む」 高木暢之著 露満堂 9月29日
「東アジア共同体白書2010」 東アジア共同体評議会 9月30日
「東アジア論」 丸川哲史著 人文書院 10月10日
「アジア外交 動と静」 中江要介著 蒼天社出版 10月15日
「金融危機後のアジア」 クロード・メイヤー著 橘明美訳 時事通信出版局 10月15日
「東アジアの日本観」 王敏著 三和書籍 10月20日
「アジア力」 後藤康浩著 日本経済新聞出版社 10月25日

以上

読後雑感 : 2011年 第1回

06. JAN. 11

1. 「危ない中国、何も知らない中国人」
2. 「中国文字文化の旅」
3. 「ダライ・ラマ法王に池上彰さんと“生きる意味”について聞いてみよう」
4. 「メイドインジャパンと中国人の生活」
5. 「中国人のリアル」
6. 「もっと中国の研究を」

1. 「危ない中国、何も知らない中国人」 福堀武彦著 リトル・ガリヴァー社 2010年8月5日

帯の言葉：「知らないと損！！」

この本には、中国で仕事をする人たちを、特別に覚醒させるような役に立つ情報や知識は少ない。日常的にマスコミその他に目を配っていれば、わざわざこの本を買って読まなくても、事足りると思う。福堀氏もあとがきで、「毎日の業務の中で、解決するためのヒントがこの本の中にはたくさん隠されていると信じている。そのことを本書から読み取れない人は、申し訳ないが、本書を読むことによって無駄な金と時間を費やしたことになる。申し訳ないが、その責任は私にはなく、本人にあることを明記したい」と、おっしゃっているので、そのお言葉に甘えさせていただき、無駄な金と時間を使わない方が得策である。

福堀氏は、「私は学生時代学生運動にも参加しており、新宿騒乱事件の際も新宿駅の傍にいた」と語り、この本の各所で自身が、マルクス・レーニン主義に造詣が深いことを披瀝している。しかし私はマルクス・レーニン主義の心髄は、「金儲けは悪である」という認識にあると思っている。福堀氏には一貫して金儲けに専念していながら、自分が悪人であるという自覚がない。また福堀氏は1960年代の後半に、大学で中国語を専攻している。したがって私同様、大学時代に文化大革命に翻弄されたはずであるが、残念ながら、この本からは、あのとき私が嘗めた塗炭の苦しみを感ずることはできない。またこの本の発行は8月であり、寸評を試みるには遅きに失しているが、福堀氏が同年配で、しかも日本を代表する大企業の経営の中枢に関わっていたような人なので、あえてここで取り上げてみた次第である。

なお、福堀氏は本文中で、かつての中国共産党の指導者を、毛沢東・周恩来などと呼び捨てにしているが、なぜか1箇所だけ、「毛沢東主席が存命のとき」(P. 201)と持ち上げている。前後の文脈をしっかりと読んでも、その理由がわからない。福堀氏の頭の中が混乱しているのしか考えられない。

福堀氏は、「大企業の中には製造技術者が枯渇しており、中国で働いてくれる製造技術者は中小企業にしかない」、「いわゆるジェネラリストが少なくなっている。個々の優秀な技術者が必ずしも経営者・管理者として優秀とは限らない。人の能力を発揮させるために、経営者と技術者の両立が求められている」と書いているが、この点は同感である。

2. 「中国文字文化の旅」 横田恭三著 芸術新聞社 2010年11月25日

副題：「書の史跡・博物館 全域徹底ガイド」

横田氏は本書について、「中国の文字文化に興味・関心のある方が、中国全土の史跡や博物館をめぐる際の参考になるように企画したもの」と、書いている。本文中では、中国を7つのエリア(華北、東北、華東、中南、西南、西北、香港・マカオ・台湾)に分け、史跡・博物館などの見学箇所を、各エリアの属する市・省ごとに、地図入りで詳しく紹介している。写真もふんだんに載せているので、読むだけでも楽しい。私も調査のかたわら、この本を片手に、各地の博物館を回ってみたいと思っている。

3. 「ダライ・ラマ法王に池上彰さんと“生きる意味”について聞いてみよう」 ダライ・ラマ14世、池上彰著 講談社

帯の言葉：「池上彰&若者たちがダライ・ラマ14世に聞いた50の質問」

2010年12月1日

この本は池上彰氏が、2010年6月、大学生100人と一しょに訪日中のダライ・ラマ法王を囲んで行った討論会の記録である。本書では、この会の出席者やその質問内容が、どのように選定されたかは明らかにされていないが、この際ここでは、「やらせ」ではないかという詮索は行わない。しかし学生たちの質問が、政治問題に及んでいるのは1箇所のみであることから、この会議が周到に準備されたものであることが推測はできる。

そもそもダライ・ラマ氏を「法王」と呼んで、学生たちに「ローマ法王」と同じように崇高な人物であるとの印象を植えつけようとしていることに問題がある。異教徒にとってみれば、ローマ法王もダライ・ラマ氏も一介の人間に過ぎないが、かたや世界のカソリックの頂点に立つ人であり、民主的な方法によって選ばれた人である。かたやチベット仏教というマイナーな宗教の指導者であり、なおかつ現在はチベットを追われ、インドのダラムサラで亡命生活を余儀なくされている人で、宗教の伝統的な方法、つまり非科学・非民主的ともいえる方法で選ばれた人である。それを「法王」という同じ名で呼ぶことに、私は抵抗を感じる。

またダライ・ラマ氏が特別に崇高な人間であると仮定して、彼に「生きる意味」について聞いてみるということにも、大きな疑問を感じる。大胆な比較だが、「オーム真理教の麻原教祖と“生きる意味”について語る」という設定と、どこが違うのだろうか。これまたチベット仏教を信じていない異教徒にとっては、まったく同じ次元の話であると思う。池

上氏がダライ・ラマ氏の宗教家としての偉大さを証明できるのならば、まずそれを徹底的に行って、異教徒をも敬服・尊崇させてから、この会を開催するべきであったと思う。私はチベット仏教やチベット哲学に深い興味を抱いている。しかしながら、それを日本に紹介している文献や機会は極めて少ない。今、行わなければならないのは、ダライ・ラマ氏の名声に乗りかかって、自分の売名を図ることではなく、地味ではあるが、深遠なるチベット仏教や哲学の心髄を日本人に紹介することであるし、その正当な受け継ぎ手としてダライ・ラマ氏を紹介することである。

ともあれ学生たちは造られた舞台上がって、ダライ・ラマ氏にいろいろな質問を出している。これについてのダライ・ラマ氏の回答は、ほとんど今までに言い尽くされてきたことである。詳細について知りたい方は、本書を読んでいただきたい。さすがに「週間子供ニュース」出身の池上氏だけに、本著はわかりやすい。

ダライ・ラマ氏は、学生たちの「生きる意味」についての質問に、「死はすべての人に訪れます。“死”は必ずやってくるけれども、いつくるのかはだれにもわからない。…意味のある生き方をしていれば、死が訪れても後悔することはありません」と答えている。この答えは消極的である。私は、現代の高齢化社会では、「いかに生きるか」考えるよりも、「いかに死ぬか」を真剣に検討しなければならないと思う。いつ死ぬかわからないからこそ、**自らが死ぬ時期を設定し**、それに向かって積極的に生き抜かなければならない時代であり、そのための思想が必要なのである。

ダライ・ラマ氏もすでに高齢であり、死ぬ時期を間近に控えているからこそ、「いかに死ぬか」について、卓説を持っているはずである。池上氏は日本の老人たちを集めて、「ダライ・ラマ氏と死ぬ意味について聞いてみよう」という会を催すべきだったのではないかと私はチベット仏教の中から、それを抽出したいと考えている。老人決死隊の構想も、自らが社会に貢献して死んで行く時期を決定するという思想の延長線上にある行動様式である。私がダライ・ラマ氏に即身成仏の戦術を提言しているのも、その思想を根底にしているからである。

4. 「メイドインジャパンと中国人の生活」 段躍中編 日本僑報社 2010年12月18日

副題：「中国若者たちの生の声」・「日本のメーカーが与えた中国への影響」

この本は、日本僑報社が主催する「第6回中国人の日本語作文コンクール受賞作品集」である。テーマは「メイドインジャパンと中国人の生活」であり、応募の条件は「日本への留学経験がないこと」であったというが、この本に掲載されている文章は非常に上手い。わが社でも中国人留学生の採用試験で、いつも日本語の文章を書かせているが、下手なので閉口している。それに比べて、受賞者たちが来日経験を持っていないのに、これだけの日本語文章を書いているのに驚いた。

次に受賞者たちが、文章の中で電気製品や自動車などの日本製品を高く評価しているのはよくわかるが、タマゴボーロ、金鳥蚊取り線香、液体ムヒS、ドクターグリップ、白髪染め、使い捨て剃刀、炊飯器、不二屋キャンディ、ソーセージの切り口など、予想外のメイドインジャパン製品の優秀さを取り上げていることには、びっくりした。中には製品ではなくて、「日本製の“地震に面したときの沈着冷静な態度と正しい方法で自分を救うこと”」という思想、あるいは日本人の笑顔、日本製品の説明書などを、中国は輸入しなければならないという主張もあった。しかも高校1年生の作品もあり、その優秀さに脱帽させられた。また受賞者たちの多くが日本のアニメの優秀さにも言及しているが、学生部門の一等賞に「蛍の墓」の感想文が入っており、私はそれを読んで涙を流した。

日本製品を礼賛するだけでなく、自国への内省も忘れず、次のように書き連ねている受賞者がいることに、これまた驚いた。「今の中国の発展は、北京五輪や上海万博の開催など、これまで日本がたどってきた発展過程と酷似しています。そして、2009年、中国は日本を越えて、GDP が世界2位となり、私はとても嬉しく思いました。しかし、中国のGDP 構成は、繊維、農産物、鉱業産物などの割合が高く、IT 産業重工業などの割合が低いのです。一方、日本のGDP 構成は逆で、特に電子製品やIT 産業、自動車産業などは、中国より何倍も高いのです。私はこのようなGDP 構成ではなく、ハイテク産業や重工業を振興するより他に、中国を発展させる道はないと思います。…創造性は国の魂であり人間の特権です。他人のものを模倣して盗用していたら、中華民族はまるで国際泥棒ではないでしょうか。中国5千年の底力を蘇らせるためにも、創造力の精神を日本から学び、独創性に富んだ中国らしい中国を創りたいと心から願っています」。

またある受賞者は友人から、「中日が戦争になったら、最初に寝返るのはお前らだ」となじられたと書いている。おそらく中国で日本語を学んでいる学生たちは、大なり小なりこのような偏見の目を受けていると思う。この作文コンクールは、そのような逆境の中で日本語を学んでいる人たちに、大きな励みになっている。やがては彼らが中日友好の架け橋に必ず成長していくにちがいない。その意味で、日本僑報社のこの試みを大きく評価しなければならないと思う。

5. 「中国人のリアル」 安田峰俊著 TO ブックス 2010年12月31日

帯の言葉：「恋愛事情から、お騒がせ大国を“ゆるく”論じてみた」

この本で安田氏は、「“80后”世代と、毛沢東が生きてきた社会主義時代を経験している中年世代(つまり彼らの親世代)との間に意識の断裂がある」ことを、中国の恋愛や結婚事情を通じて、主張している。これは当然のことであるが、この本で安田氏は、過去の中国の恋愛物映画を紹介することによって、読者にうまく説明している。私もこのうちの3本ほどを見ているが、安田氏の紹介には異論がないし、他の作品も見たいという気になった。

安田氏もこの本で、タオパオとヤフーのネット販売の提携に注目し、今後の展開に期待しているが、同時にそこに

出てくる珍識にたまげている。それはともかくとして、現在中国の主演の40～50代は、若きころ、物質面でも恋愛面でもいろいろな制約が多く、フラストレーションをいっぱい溜め込んでいた。それが高年齢になり財政的に豊かになって、自由を満喫するようになってきた。したがってこの年代の女性の購買欲はものすごいものがあり、男性の女性関係に対する羽目の外し方は半端ではない。その結果、中年離婚もきわめて多い。そしてこの後に続くのが、“80・90后”なのである。中国人の思想は、急激に変化しており、もはや過去からの分析は不要になりつつあるのかもしれない。

6. 「もっと中国の研究を」 邱永漢著 グラフ社 1月5日

帯の言葉：「もう21世紀だよ。敵をつくるより味方をつくろう。味方にするにはどうすればよいのか」

この本は、邱永漢氏のインターネットサイトでのやり取りの2008年5月～9月までの分を、収録したものである。邱氏がこの本を2年遅れで出版した理由はさだかではないが、現時点から振り返って、その指摘には参考になるものもある。

たとえば邱氏はチベット暴動について、「坊さんでは何百万人ものチベット人にメシを食べさせていくだけの能力がないのです。私ならダライ・ラマ14世はボタラ宮に戻ってもらって仏様にお経をあげてもらい、それとは無関係にチベットの青年たちを大量にアメリカやヨーロッパに海外留学させます。それから先どういう形にするのがいいかは、10年くらいたってから改めて決定します」と軽く提言している。私はこの邱氏の提言ですべてが解決するとは思わないが、これも一つの方法として、選択肢の中に入れてもよいと思う。

また暴動についても、「暴動は(中国人民が)皆殺しにされないことがわかったから頻発するようになったものであって、民主化への中国独特のプロセスと見るべきもののなのです。したがって暴動があるということは中国の民主化がはじまったということにほかならず、中国が明るい方向に動いているというバロメーターなのです。同じ暴動であっても、日本人が考えるような反政府的なものではありません。また革命につながるような政治的なものでもないのです」と書いている。少々荒っぽい議論ではあるが、私は当を得ていると思う。

また邱氏は企業の寿命が30年の時代から、現在では10年になっていると言ひ、「事業に対する対応の仕方も、財産の運用法も、人としての生き方も、抜本的に考え直さなくてはならない時期に、今まさにさしかかっている」と指摘している。私も同感である。

なお邱氏は、「外国に新しい仕事を見つけに行こう」と、日本の若者の尻を叩いている。邱氏は日本の若者を、「日本に育つと日本的な立ち居振る舞いが常識として身につきます。言われたことはきちんとやる責任感とか、同じ事をやっても完璧主義にこだわるとか、対人関係ではサービス精神を貫くとか、日本人としてはごく当たり前のことが、大人になっていくプロセスで自然に身につけてしまっているので、それが外国で社会生活をやっていくうえで非常に役に立つのです」と高く評価している。私はこの説には異論がある。やはり海外に出る場合は、一芸に秀でていないと活躍の場はないと思う。ただ日本人の生活習慣を身につけているというだけで、うまく生きていけるほど、海外社会は甘くない。

以上

パキスタンで聞いたイスラムへの偏見報道の事実

京都大学大学院経済学研究科
教授 大西 広

この年末、パキスタンを訪問する機会があり、西側世界におけるイスラム報道についてちょっと考える機会があった。それは、その土地の日本語通訳が日本の報道関係者のイスラム報道姿勢に直接接する中で感じた疑問を聞いたからである。話は実に深刻であり、ちょっと無視できないと考えた為、ここに小文を投稿することとなった。

というのはこういうことである。私が年末に雇ったパキスタンの日本語通訳が過去に日本のテレビ局の通訳として同行した際、あまりにひどいタリバンへの偏見に怒ったという話である。というのは、アメリカのタリバンへの攻撃で難民としてパキスタン領内に入ってくる人々にBBCとCNNがインタビューをするのを聞いたが、そこではインタビュアーが聞いた「タリバンをどう思うか」への回答に14人目までの全員が「タリバンは悪くない」と答えたのに対し、ようやく15人目になって「タリバンが悪い」との回答が得られた。しかし、報道では、何とその最後のインタビューのみが使われたというのである。また、日本を含む他の放送局もこの最後の人物のみにインタビューをしたので、この通訳が「おかしいじゃないか」と言ったが、いくら言っても「そういう報道が求められている」と言っただけで報道関係者は聞かなかったというのである。

また、この日本語通訳は、別の機会に日本の報道カメラマンから銃を持った兵士に夕陽を背にお祈りをするよう頼んでくれないかと依頼されたという。が、実は夕刻にはイスラム教徒はお祈りをしない。にも関わらず、どうしても本のカバー写真に欲しいということで、そのカメラマンはお金を出してもその兵士にさせ

て欲しいと頼んできたという。事前に作られたイメージがあり、それがたとえ事実に合わなくとも無理に作る、そういう報道がイスラム教徒に対してなされているとその通訳は怒っていた。

こうした話はその現実に立ち会った本人のみが話せるものであり、我々日本人は特別な体験・旅行などをしない限り得ることはできない。私がこの話を聞いたのも相当に偶然であるが、そうだからこそマスコミの危うさを感じる。つまり、上記のような「嘘の報道」もまずはばれず、たとえば世界の公共電波はいかなる既定観念も「真実」にしてしまうことができるからである。

実を言うと、この私もイスラム教についてではないが、テレビ朝日の「報道ステーション」の取材を受け、強ちにバイアスのかかった取材を受けたことがある。「古館プロジェクト」の名刺をもったクルーが青海省玉樹県の地震のその日に取材に訪れ、私に執拗に「中国政府のチベット定住化政策の問題」を言わせようとした。が、私は専門家としての誠実さを放棄できないので、私の考える定住化政策の評価をのみ述べたが、それが非常に気に食わなかったらしく報道では使われず、別のコメントのみが流された。これは結局、問題を専門家から聞こう、教えてもらおうとの姿勢ではなく、事前にある固定観念の後づけ役としてしか専門家を見ていないこととなる。

京都大学経済学研究科の東アジア人材開発コースでは、新しい試みとしてアフガニスタンの農業専門家育成にも関与してみようということとなっているので、これらイスラム教諸国との関係はこれから深まることとなる。アメリカやヨーロッパ諸国とは異なるイスラム教諸国との接し方を我々はもっと探さなければならない。



<<パキスタン、ラホールの街角>>

【中国経済最新統計】（試行版）

東アジアセンターは、協力会会員を始めとする読者の皆様方へのサービスを充実する一環として、激動する中国経済に関する最新の統計情報を毎週お届けすることになりましたが、今後必要に応じて項目や表示方法などを見直す可能性がありますので、当面、試行版として提供し、引用を差し控えるようよろしくお願いいたします。編集者より

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^{ドル})	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2008 年												
10 月		8.2	22.0	4.0	24.4	353	19.0	15.4	▲26.1	▲0.8	15.0	14.6
11 月		5.4	20.8	2.4	23.8	402	▲2.2	▲18.0	▲38.3	▲36.5	14.7	13.2
12 月	9.0	5.7	19.0	1.2	22.3	390	▲2.8	▲21.3	▲25.8	▲5.7	17.8	15.9
2009 年												
1 月				1.0		391	▲17.5	▲43.1	▲48.7	▲32.7	18.7	18.6
2 月		(3.8)	(15.2)	▲1.6	(26.5)	48	▲25.7	▲24.1	▲13.0	▲15.8	20.5	24.2
3 月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4 月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5 月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6 月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7 月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8 月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9 月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10 月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11 月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12 月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010 年												
1 月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2 月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3 月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4 月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5 月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6 月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7 月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8 月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9 月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10 月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11 月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12 月						131	17.9	25.6				

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。